平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,334 人
	２２年国調	10,051 人
	増減率	-37.0 %
面積		65.35 k㎡
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,735 人	6,601 人
28. 1. 1	6,859 人	6,754 人
増減率	-1.8 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	367	747
	10.9	15.2
第２次	1,355	1,594
	40.1	32.5
第３次	1,660	2,566
	49.1	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	5811 女川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,158,943	4.8	3,158,943	90.8
地方譲与税	25,477	0.0	25,477	0.7
利子割交付金	449	0.0	449	0.0
配当割交付金	1,312	0.0	1,312	0.0
株式等譲渡所得割交付金	772	0.0	772	0.0
地方消費税交付金	140,297	0.2	140,297	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,041	0.0	7,041	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,046	0.0	1,046	0.0
地方交付税	9,180,421	14.0	63,015	1.8
内訳 普通交付税	63,015	0.1	63,015	1.8
特別交付税	100,159	0.2	-	-
震災復興特別交付税	9,017,247	13.8	-	-
（一般財源計）	12,515,758	19.1	3,398,352	97.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,705	0.0	-	-
使用料	79,002	0.1	60,674	1.7
手数料	8,082	0.0	-	-
国庫支出金	22,176,344	33.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,774,153	4.2	-	-
財産収入	597,318	0.9	18,215	0.5
寄附金	9,026	0.0	-	-
繰入金	23,110,593	35.3	-	-
繰越金	415,426	0.6	-	-
諸収入	2,639,160	4.0	-	-
地方債	1,095,150	1.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	65,425,717	100.0	3,477,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,151,706	99.8	-
法定普通税	3,151,706	99.8	-
市町村民税	443,918	14.1	-
内訳 個人均等割	10,796	0.3	-
所得割	258,725	8.2	-
法人均等割	39,081	1.2	-
法人税割	135,316	4.3	-
固定資産税	2,628,022	83.2	-
うち純固定資産税	2,627,680	83.2	-
軽自動車税	19,170	0.6	-
市町村たばこ税	60,596	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,237	0.2	-
法定目的税	7,237	0.2	-
内訳 入湯税	7,237	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,158,943	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,425,717	56,670,450
歳出総額	62,366,974	56,229,165
歳入歳出差引	3,058,743	441,285
翌年度に繰越すべき財源	1,144,646	415,426
実質収支	1,914,097	25,859
単年度収支	1,888,238	-1,116,706
積立金	82,574	83,315
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,142,555
実質単年度収支	1,970,812	-2,175,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	476,411	2,819
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	30,212	2,324
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	170	480,357	2,826
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,700
副市区町村長	2	28.04.01	6,530
教育長	1	28.04.01	6,090
議会議長	1	28.04.01	3,390
議会副議長	1	28.04.01	2,890
議会議員	10	28.04.01	2,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,212,281	1.9	1,169,988	1,141,706	32.8
うち職員給	773,170	1.2	732,557	-	-
扶助費	364,244	0.6	155,832	155,732	4.5
公債費	287,467	0.5	233,427	233,427	6.7
内訳 元利償還金 元金	253,773	0.4	210,716	210,716	6.1
元利償還金 利子	33,694	0.1	22,711	22,711	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,863,992	3.0	1,559,247	1,530,865	44.0
物件費	2,332,237	3.7	1,017,897	627,345	18.0
維持補修費	111,722	0.2	46,080	41,669	1.2
補助費等	2,042,694	3.3	1,437,987	417,344	12.0
うち一部事務組合負担金	259,671	0.4	259,671	259,671	7.5
繰出金	1,100,682	1.8	694,820	389,470	11.2
積立金	18,294,234	29.3	1,075,833	-	-
投資・出資金・貸付金	2,435,129	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	34,186,284	54.8	6,347,471		
うち人件費	263,552	0.4	263,552		
内訳 普通建設事業費	30,363,618	48.7	5,224,302		
うち補助	28,159,474	45.2	4,776,811		
うち単独	2,179,117	3.5	447,464		
災害復旧事業費	3,822,666	6.1	1,123,169		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	62,366,974	100.0	12,179,335		

経常経費充当一般財源等計	3,006,693 千円
経常収支比率	86.5 %（86.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,697,630 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,287	0.2	-	102,607
総務費	20,146,314	32.3	410,087	2,041,006
民生費	2,239,437	3.6	576,204	1,244,774
衛生費	3,394,699	5.4	59,659	962,016
労働費	20,307	0.0	-	-
農林水産業費	4,193,990	6.7	3,613,428	1,463,399
商工費	325,357	0.5	55,844	198,104
土木費	27,045,440	43.4	25,607,952	4,282,512
消防費	203,532	0.3	25,519	181,409
教育費	583,478	0.9	14,925	346,912
災害復旧費	3,822,666	6.1	-	1,123,169
公債費	287,467	0.5	-	233,427
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,366,974	100.0	30,363,618	12,179,335

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,550,202	2,600,366
基準財政需要額	2,615,369	2,651,746
標準税収入額等	3,358,593	3,430,075
標準財政規模	3,632,444	3,756,798
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（%）	52.7	0.7
公債費負担比率（%）	1.6	1.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.3	4.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	12,425,342	12,316,909
減債	15,364	315,189
特定目的	55,740,757	60,339,865
地方債現在高	4,436,588	3,595,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,795,504	71,205,911
保証・補償	254,600	226,900
その他	1,054	963
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,792,437	1,792,087

繰出金	決算額	会計		
合計	2,809,350	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	106,019
上水道	1,680,343		再差引収支	79,765
下水道	808,670		加入世帯数（世帯）	1,251
病院	28,325		被保険者数（人）	2,102
市場	24,016		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	104,125		国庫支出金	108
その他	163,871		保険給付費	322

徴収率（%） 現年・計				
合計	99.8	99.2	99.9	99.3
市町村民税	99.2	97.9	99.3	98.0
純固定資産税	99.9	99.4	99.9	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）